



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,871	△2.0	1,074	3.7	955	△14.9	403	△48.9
29年3月期	29,452	15.3	1,036	28.3	1,122	105.5	790	—

(注) 包括利益 30年3月期 509百万円 (△32.3%) 29年3月期 752百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.13	44.78	2.9	2.7	3.7
29年3月期	88.51	87.88	5.8	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,265	14,419	37.0	1,578.33
29年3月期	32,470	14,047	42.5	1,545.37

(参考) 自己資本 30年3月期 14,143百万円 29年3月期 13,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,598	△1,808	1,450	7,926
29年3月期	4,354	△1,307	△1,463	6,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	44.3	1.2
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	179	44.5	1.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	24.7	1,800	68.4	1,600	67.5	800	98.1	89.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,706,877株	29年3月期	9,674,587株
② 期末自己株式数	30年3月期	745,843株	29年3月期	745,801株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,948,778株	29年3月期	8,928,786株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では金融正常化の動きの中、堅調な成長が続きました。欧州では雇用の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。中国では世界経済の回復を受けて改善の兆しが見られるなど、総じて緩やかな成長基調で推移しました。一方で、北朝鮮の動向や中東情勢の緊迫化等による先行き不透明感も広がっております。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に雇用が着実に改善し、個人消費や企業業績が堅調に推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高288億71百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益10億74百万円(同3.7%増)、経常利益9億55百万円(同14.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億3百万円(同48.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

旺盛な市場需要により受注は好調に推移しましたが、一部エッチング装置の受注時期の遅れから売上計上のずれ込み、及び一部装置が利益を圧迫し、前連結会計年度の実績に対して減少しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は112億18百万円(同15.1%減)となり、セグメント損失は1億73百万円(前連結会計年度はセグメント利益3億94百万円)となりました。

(メカトロニクス関連事業)

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイエレクトクス株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているほか、制御通信事業において大口売上を計上するなど、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は161億89百万円(同11.2%増)となり、セグメント利益は12億1百万円(同20.3%増)となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい環境の中、微減となりました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は14億72百万円(同12.8%減)となり、セグメント損失は1億12百万円(前連結会計年度はセグメント利益2億91百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は298億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億70百万円増加しました。主な増加要因は仕掛品16億50百万円、現金及び預金12億35百万円、有価証券8億57百万円、受取手形及び売掛金8億28百万円、繰延税金資産(短期)2億68百万円であります。固定資産は83億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加しました。主な増加要因は建設仮勘定8億80百万円であり、主な減少要因は投資有価証券8億14百万円であります。その結果、総資産は382億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億95百万円の増加となりました。

流動負債は156億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億16百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金24億73百万円、短期借入金9億79百万円、前受金4億58百万円、未払法人税等3億96百万円であります。固定負債は82億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金6億47百万円であります。その結果、負債は238億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億23百万円の増加となりました。

純資産は144億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加しました。その結果、自己資本比率は37.0%となり、1株当たり純資産は1,578円33銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億25百万円増加し、79億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、15億98百万円の増加（前連結会計年度は43億54百万円の増加）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加24億71百万円、税金等調整前当期純利益8億64百万円、減価償却費6億10百万円、前受金の増加4億56百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加17億76百万円、売上債権の増加9億26百万円、未収消費税の増加3億36百万円、法人税等の支払額3億20百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、18億8百万円の減少（前連結会計年度は13億7百万円の減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入2億71百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出17億66百万円、定期預金の預入による支出3億14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、14億50百万円の増加（前連結会計年度は14億63百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入22億30百万円、短期借入金の増加9億70百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出15億73百万円、配当金の支払額1億78百万円であります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は北朝鮮や中東情勢等による先行き不透明感が広がっているものの、足元の景況感は着実な改善傾向にあり、総じて緩やかな成長基調が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループはにおきましては「規模の拡大」と「高収益体質の構築」の実現を目指してまいります。ここ数年のM&Aにより拡大した当社グループ会社間の更なる連携強化により、業績の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高360億円、営業利益18億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,984,055	8,219,758
受取手形及び売掛金	10,866,732	11,695,425
有価証券	48,330	905,468
商品及び製品	541,522	669,053
仕掛品	4,168,856	5,819,417
原材料及び貯蔵品	963,999	991,033
繰延税金資産	324,840	593,515
その他	505,288	1,110,585
貸倒引当金	△95,527	△125,539
流動資産合計	24,308,097	29,878,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,681	3,769,363
減価償却累計額	△2,742,811	△2,818,458
建物及び構築物(純額)	875,869	950,905
機械装置及び運搬具	1,867,903	2,020,346
減価償却累計額	△1,439,912	△1,487,497
機械装置及び運搬具(純額)	427,990	532,848
工具、器具及び備品	2,950,820	3,208,329
減価償却累計額	△2,482,475	△2,563,801
工具、器具及び備品(純額)	468,345	644,527
土地	3,080,922	3,080,922
リース資産	145,805	123,111
減価償却累計額	△72,932	△70,958
リース資産(純額)	72,873	52,153
建設仮勘定	520,314	1,400,388
有形固定資産合計	5,446,315	6,661,745
無形固定資産		
のれん	692,593	559,146
ソフトウェア	88,344	94,066
リース資産	11,681	27,910
電話加入権	20,716	20,716
特許実施権	72,000	—
その他	4,921	4,232
無形固定資産合計	890,256	706,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,941	443,027
長期貸付金	3,884	2,964
繰延税金資産	203,992	188,372
長期滞留債権等	171,276	287,488
その他	387,357	411,634
貸倒引当金	△198,593	△314,429
投資その他の資産合計	1,825,859	1,019,057
固定資産合計	8,162,431	8,386,874
資産合計	32,470,528	38,265,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,516,225	7,990,061
短期借入金	3,788,223	4,767,731
リース債務	30,510	30,131
未払法人税等	79,324	476,106
賞与引当金	375,133	468,351
製品保証引当金	132,013	113,386
未払費用	362,790	401,165
前受金	388,840	846,901
その他	234,355	530,162
流動負債合計	10,907,416	15,623,998
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,369,270	6,016,313
長期末払金	12,983	12,983
リース債務	57,719	58,598
繰延税金負債	118,538	120,155
役員退職慰労引当金	83,319	86,664
退職給付に係る負債	1,073,708	1,102,932
資産除去債務	71,412	94,261
その他	28,448	30,450
固定負債合計	7,515,400	8,222,360
負債合計	18,422,817	23,846,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,778,669
資本剰余金	3,586,282	3,608,272
利益剰余金	8,296,798	8,521,814
自己株式	△638,014	△638,014
株主資本合計	14,001,747	14,270,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,106	98,976
為替換算調整勘定	△258,386	△204,135
退職給付に係る調整累計額	△13,138	△22,064
その他の包括利益累計額合計	△203,417	△127,223
新株予約権	46,982	51,677
非支配株主持分	202,399	224,039
純資産合計	14,047,711	14,419,235
負債純資産合計	32,470,528	38,265,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,452,208	28,871,624
売上原価	23,826,804	22,729,875
売上総利益	5,625,404	6,141,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,575,659	1,704,547
賞与引当金繰入額	144,059	133,731
福利厚生費	60,155	59,410
賃借料	142,121	168,137
業務委託費	116,647	152,856
研究開発費	489,943	543,651
減価償却費	232,801	246,490
その他	1,827,757	2,058,347
販売費及び一般管理費合計	4,589,144	5,067,172
営業利益	1,036,259	1,074,576
営業外収益		
受取利息	18,115	20,126
受取配当金	8,187	24,612
受取賃貸料	14,126	10,479
補助金収入	625	—
貸倒引当金戻入額	98,783	—
その他	35,715	42,721
営業外収益合計	175,554	97,939
営業外費用		
支払利息	60,390	59,062
為替差損	7,700	117,657
ファクタリング料	459	1,212
その他	20,485	39,395
営業外費用合計	89,036	217,329
経常利益	1,122,777	955,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,920	3,874
負ののれん発生益	20,829	—
有価証券売却益	7,503	18,281
その他	—	11
特別利益合計	35,253	22,167
特別損失		
固定資産除売却損	16,922	10,231
事業構造改善費用	—	53,000
子会社清算損	—	7,760
その他	236	41,835
特別損失合計	17,158	112,828
税金等調整前当期純利益	1,140,872	864,525
法人税、住民税及び事業税	305,144	692,805
法人税等調整額	26,064	△261,662
法人税等合計	331,208	431,143
当期純利益	809,663	433,382
非支配株主に帰属する当期純利益	19,338	29,467
親会社株主に帰属する当期純利益	790,325	403,914

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	809,663	433,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,433	30,862
為替換算調整勘定	△94,717	54,251
退職給付に係る調整額	△3,729	△8,926
その他の包括利益合計	△57,013	76,187
包括利益	752,650	509,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,628	480,109
非支配株主に係る包括利益	20,022	29,460

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,685,048	△638,014	13,385,991
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△178,575		△178,575
親会社株主に帰属する当期純利益			790,325		790,325
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,005			4,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4,005	611,749		615,755
当期末残高	2,756,680	3,586,282	8,296,798	△638,014	14,001,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,356	△163,669	△9,408	△145,720	31,042	226,983	13,498,296
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△178,575
親会社株主に帰属する当期純利益							790,325
連結子会社株式の取得による持分の増減							4,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,749	△94,717	△3,729	△57,697	15,940	△24,584	△66,340
当期変動額合計	40,749	△94,717	△3,729	△57,697	15,940	△24,584	549,414
当期末残高	68,106	△258,386	△13,138	△203,417	46,982	202,399	14,047,711

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,586,282	8,296,798	△638,014	14,001,747
当期変動額					
新株の発行	21,989	21,989			43,978
剰余金の配当			△178,898		△178,898
親会社株主に帰属する当期純利益			403,914		403,914
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,989	21,989	225,016		268,995
当期末残高	2,778,669	3,608,272	8,521,814	△638,014	14,270,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,106	△258,386	△13,138	△203,417	46,982	202,399	14,047,711
当期変動額							
新株の発行							43,978
剰余金の配当							△178,898
親会社株主に帰属する当期純利益							403,914
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,869	54,251	△8,926	76,194	4,694	21,639	102,528
当期変動額合計	30,869	54,251	△8,926	76,194	4,694	21,639	371,523
当期末残高	98,976	△204,135	△22,064	△127,223	51,677	224,039	14,419,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,140,872	864,525
減価償却費	518,944	610,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94,590	145,847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,243	29,223
受取利息及び受取配当金	△26,303	△44,738
支払利息	60,390	59,062
為替差損益(△は益)	△8,128	50,828
負ののれん発生益	△20,829	—
固定資産除売却損益(△は益)	10,001	6,357
子会社清算損益(△は益)	—	7,760
事業構造改善費用	—	53,000
売上債権の増減額(△は増加)	2,498,564	△926,137
前受金の増減額(△は減少)	167,878	456,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,683,771	△1,776,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,468,824	2,471,116
未収消費税等の増減額(△は増加)	527,807	△336,236
その他	129,720	78,342
小計	5,157,517	1,749,184
利息及び配当金の受取額	26,429	42,049
利息の支払額	△54,164	△55,626
法人税等の支払額	△815,960	△320,552
法人税等の還付額	40,226	183,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,354,048	1,598,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,096	△314,701
定期預金の払戻による収入	269,167	271,101
有形固定資産の取得による支出	△445,146	△1,766,369
有形固定資産の売却による収入	54,481	12,359
無形固定資産の取得による支出	△41,763	△32,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△323,208	—
投資有価証券の取得による支出	△2,656	△15,710
投資有価証券の売却による収入	7,500	27,078
投資有価証券の償還による収入	10,015	—
投資事業組合からの分配金による収入	17,987	11,120
保険積立金の積立による支出	△1,607	△2,612
貸付けによる支出	△644,443	△1,854
貸付金の回収による収入	79,046	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,724	△1,808,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,427,594	970,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,230,000
長期借入金の返済による支出	△1,617,750	△1,573,054
社債の償還による支出	△300,000	—
株式の発行による収入	—	43,978
配当金の支払額	△178,575	△178,898
非支配株主への配当金の支払額	△13,530	△7,820
その他	△25,805	△33,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,256	1,450,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,019	11,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,548,048	1,251,223
現金及び現金同等物の期首残高	5,155,709	6,703,757
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28,645
現金及び現金同等物の期末残高	6,703,757	7,926,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」、そして「クリーニング関連その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスプレイ関連事業」は、液晶関連、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連、太陽電池関連、工業計器、制御通信、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	11,212,636	16,188,929	1,470,058	28,871,624	-	28,871,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,571	420	2,476	8,468	△8,468	-
計	11,218,208	16,189,349	1,472,534	28,880,092	△8,468	28,871,624
セグメント利益	△173,491	1,201,490	△112,260	915,737	158,838	1,074,576
セグメント資産	11,947,599	16,879,416	2,324,070	31,151,086	7,114,507	38,265,593
その他の項目						
減価償却費	214,041	369,554	12,095	595,691	14,782	610,474
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	634,010	1,315,703	10,687	1,960,401	318,634	2,279,036

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額158,838千円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等1,105,918千円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△947,080千円であります

(2)セグメント資産の調整額7,114,507千円の内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,578.33円
1株当たり当期純利益金額	45.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.78円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	403,914
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	403,914
期中平均株式数（千株）	8,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数（千株）	71
（うち新株予約権（千株））	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。